議案第　３２　号

令和２年度上富田町特別会計宅地造成事業予算

令和２年度上富田町の特別会計宅地造成事業の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１２８，１４７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和２年　３月　４日提出

上富田町長　　奥　田　　誠

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
2 諸収入		128,145
	1 収益事業収入及び雑入	128,145
歳　入　合　計		128,147

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 宅地造成費		126,647
	1 宅地造成管理費	126,647
2 公債費		1,500
	1 公債費	1,500
歳　出　合　計		128,147

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	2	2	0
2 諸収入	128,145	128,056	89
歳　入　合　計	128,147	128,058	89

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 宅地造成費	126,647	126,558	89
2 公債費	1,500	1,500	0
歳　出　合　計	128,147	128,058	89

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		125,141	1,506
			1,500
0	0	125,141	3,006

2　歳　入

1款　財産収入　　2千円

1項　財産運用収入　　2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	2	2	0
計	2	2	0

2款　諸収入　　128,145千円

1項　収益事業収入及び雑入　　128,145千円

1 宅地造成事業収入	52,891	47,082	5,809
2 雑入	75,254	80,974	△5,720
計	128,145	128,056	89

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	千円 2	企業用地造成事業基金預金利子	千円 2

1 宅地分譲収入	49,885	一般保有土地売却収入	49,885
2 財産貸付収入	3,006	財産貸付料	3,006
1 雑入	75,254	雑入 土地貸付収入 残土処分料	324 2,000 72,930

3　歳　出

1款　宅地造成費　126,647千円

1項　宅地造成管理費　126,647千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 宅地造成事業費	30,592	30,602	△10			29,086	1,506
2 残土処理場事業費	96,055	95,956	99			96,055	
計	126,647	126,558	89	0	0	125,141	1,506

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
9 旅費	10	普通旅費	10
11 需用費	422	消耗品費	250
		印刷製本費	50
		光熱水費	72
		修繕料	50
12 役務費	660	分譲宅地紹介手数料	660
13 委託料	2,500	測量設計調査委託料	2,500
14 使用料及び賃借料	2,000	土地借上料	2,000
15 工事請負費	15,000	宅地造成工事請負費	15,000
17 公有財産購入費	10,000	土地購入費	10,000
2 給料	6,949	一般職給（２人）	6,949
3 職員手当等	4,946	扶養手当	318
		期末手当	1,608
		勤勉手当	1,125
		通勤手当	24
		住居手当	588
		児童手当	240
		総合事務組合負担金（退職手当分）	1,043
4 共済費	2,058	職員共済組合負担金	2,058
11 需用費	100	消耗品費	100
13 委託料	2,000	測量設計調査委託料	2,000
15 工事請負費	80,000	残土処分場工事請負費	80,000
25 積立金	2	企業用地造成事業基金積立金	2

2款　公債費

1,500千円

1項　公債費

1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利子	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	千円 1,500	千円 一時借入金利子 1,500

給与費明細書

1．一般職

（1）総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	0	6,949	4,946	11,895	2,058	13,953	
前年度	2	0	6,820	5,038	11,858	1,986	13,844	
比較	0	0	129	△ 92	37	72	109	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	児童手当
	本年度	318	588	24	0	0	0	240
	前年度	318	636	24	0	0	0	245
	比較	0	△ 48	0	0	0	0	△ 5

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	日直手当	総合事務組合負担金		
					（退職手当）	（特別負担金）	（調整負担金）
	本年度	1,608	1,125	0	1,043	0	0
	前年度	1,580	1,075	0	1,160	0	0
	比較	28	50	0	△ 117	0	0

備考

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	0	6,949	4,946	11,895	2,058	13,953	
前年度	2	0	6,820	5,038	11,858	1,986	13,844	
比較	0	0	129	△ 92	37	72	109	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	児童手当
	本年度	318	588	24	0	0	0	240
	前年度	318	636	24	0	0	0	245
	比較	0	△ 48	0	0	0	0	△ 5

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	日直手当	総合事務組合負担金		
					（退職手当）	（特別負担金）	（調整負担金）
	本年度	1,608	1,125	0	1,043	0	0
	前年度	1,580	1,075	0	1,160	0	0
	比較	28	50	0	△ 117	0	0

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区分	期末手当	その他手当
	本年度	0	0
	前年度	0	0
	比較	0	0

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	129	給与改定に伴う増減分	3		
		昇給に伴う増加分	126		
		その他の増減分	0		
職員手当	△ 92	制度改正に伴う増減分	△ 19		
		その他の増減分	△ 73	異動等による減	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　分		一般職	備　考
令和２年 ４月１日現在	平均給料月額（円）	288,150	
	平均給与月額（円）	326,900	
	平均年齢（齢）	38.5	
平成３１年 ４月１日現在	平均給料月額（円）	282,800	
	平均給与月額（円）	323,550	
	平均年齢（齢）	37.5	

イ　初任給

区　分	一般職（円）	備　考
高校卒	150,600	
短大卒	163,100	
大学卒	182,200	

ウ　級別職員数

区　分	一般職			区　分	一般職		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
令和２年 ４月１日現在	６級	0	0.0	平成３１年 ４月１日現在	６級	0	0.0
	５級	0	0.0		５級	0	0.0
	４級	0	0.0		４級	0	0.0
	３級	1	50.0		３級	1	50.0
	２級	1	50.0		２級	1	50.0
	１級	0	0.0		１級	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	６級	５級	４級	３級	２級	１級	備　考
一般職	課　長	企画員	課長補佐	係　長 主　査	主　事	主　事	

エ　昇給

区　分			一　般　職
本年度	職員数　（A）　（人）		2
	昇給に係る職員数（B）　（人）		2
	号給数別内訳	3号給（人）	0
		4号給（人）	2
	比率（B）／（A）　（%）		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.250	2.250	4.500	有	
前　年　度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	――――	――――	――――	――――――	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置	
国の制度（支給率等）	――――	――――	――――	――――	――――――	

キ　特殊勤務手当

区　分	一　般　職	備　考
給料総額に対する比率（%）	―	
支給対象職員の比率　（%）	―	
特殊勤務手当の名称		

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
通勤手当	同	